

令和 2年 7月 17日

伊藤忠連合健康保険組合  
理事長 石塚 哲士

令和元年度 事業報告（財産目録）について

令和2年7月13日開催（書面による議案審議）の組合会において、「令和元年度事業報告及び収入支出決算」が承認されましたので、事務取扱規程第8条の規定により公告します。

以 上

記号番号	業態	設立年月日
東 656	卸売業	昭和 44 年 4 月 1 日

# 令和元年度 事業報告書

第 1.	事業概要	1～2 頁
第 2.	庶務の概要	3～5 頁
第 3.	事業主、事業所、被保険者等の状況	6 頁
第 4.	保険給付の状況	7 頁
第 5.	保健事業	8～11 頁
第 6.	決算残金処分（案）	12 頁
第 7.	財産の異動状況	12 頁
	財産目録	13 頁

伊藤忠連合健康保険組合

# 令和元年度 事業報告書

記号番号

東 656

伊藤忠連合健康保険組合

## 第1. 令和元年度事業概要

令和元年度は、一般保険料率 9.6%、介護保険料率 1.4%に据え置いた。

一般勘定の決算残金は、1,134,000 千円となり、財政調整事業繰越金 680 千円を差し引いた残額の 1,133,320 千円を別途積立金に積み立てることができた。

介護勘定の決算残金は、82,406 千円となり、全額準備金に積み立てる。

### [一般勘定]

・ 令和元年度決算

### 【収入】

健康保険収入は、対予算比 776,190 千円 (2.8%) の増額となった。

財政調整事業交付金は、対予算比 149,194 千円 (60%) の増額となった。

収入合計は、対予算比 1,129,974 千円 (3.8%) の増額となった。

### 【支出】

保険給付費は、事業所の編入による大幅増員（被保険者約 970 名）の影響及び 1 人当たり医療費の増加（対予算比約 1.5%増）の影響により、予算額の変更を行った。

令和元年度保険給付費は、14,236,029 千円で対変更予算比 -328,620 千円 (-2.3%) であったが、対予算比では、450,156 千円 (3.3%) の増となり、保険料収入の 49.7%であった。

なお、被保険者 1 人当たりでは、255,227 円で対前年度比円 (3.1%) の増加であった。

納付金は、予算変更を行ったため、対変更予算比 -3 千円とほぼ変更予算額通りとなり、保険料収入の 47.0%となった。

保健事業費は、対予算比 34,513 千円 (2.5%) の増となり、保険料収入の 5.03%となった。

支出合計は、対予算比（予備費を除く）482,355 千円 (+1.6%) であった。

収入決算額 31,049,364,973 円

支出決算額 29,915,365,181 円

差し引き残 1,133,999,792 円

[介護勘定]

・令和元年度決算

【収入】

収入合計は予算対比 31,409 千円(0.9%)の増となった。

【支出】

支出合計は、予算対比（予備費除く）－695 千円(0.02%)とほぼ予算通りとなった。

収入決算額	3,357,444,501 円
<u>支出決算額</u>	<u>3,275,038,275 円</u>
差し引き残	82,406,226 円

## 第2. 庶務の概要

### 1. 事務所

所在地	摘要
東京都中央区日本橋本町 4-15-9	

### 2. 組合会

開催年月日	議決または報告事項の件名	議決または報告事項の概要	議員の出席状況		議決または報告の結果	
			出席	欠席	可	否
令和元年 7 月 19 日	議案					
	1. 平成 30 年度 事業報告及び 平成 30 年度収入支出決算について 別紙「健康保険組合監査報告(通知書)の変更について 事務監査報告を含む	【一般勘定】 収入 28,548,653 千円 支出 27,019,789 千円 決算残金 1,528,864 千円  【介護勘定】 収入 2,801,265 千円 支出 2,648,967 千円 決算残金 152,298 千円 西村監事より監査結果報告	34	0	34	0
	2. 平成 30 年度決算残金処分(案)について		34	0	34	0
	3. 平成 30 年度 同一款内の項間流用について		34	0	34	0
	4. 組合規約の一部変更について (事業所の異動)	1.事業所の編入について 2.事業所の名称変更について 3.事業所の所在地変更について	34	0	34	0
	5. 組合規約の一部変更について (健保事務所移転)		34	0	34	0
	6. 平成 31 年度収入支予算変更について		34	0	34	0
	報告事項					
	1. 第 17 期 議員・理事の異動について					0
	て					0

	2. 保有財産の保有方法について					
令和2年2月17日	議案					
	1. 令和2年度事業計画（案）及び 令和2年度収入支出予算（案） について		33	1	33	0
	2. 令和2年度 健康保険料率・ 介護保険料率について		33	1	33	0
	3. 令和元年度同一款項目の項間流用 について		33	1	33	0
	4. 組合規約の一部変更について (適用事業所の異動)	1.事業所の追加について	33	1	33	0
		2.事業所の削除について	33	1	33	0
		3.事業所の名称変更について	33	1	33	0
		4.事業所の所在地変更 について	33	1	33	0
	5. 文書保存規程の一部変更について		33	1	33	0
	6. 処務規程の一部変更について		33	1	33	0
	報告事項					
	1. 保有財産の保有方法について					
	2. 第18期 組合会議員の総選挙 について					
	3. 第18期 監事選挙について					

### 3. 議員及び理事

種別	議員			理事			任期
	定員	現員	欠員	定員	現員	欠員	
選定	17	17	0	8	8	0	令和2年4月1日から 令和5年3月31日まで
互選	17	17	0	8	8	0	
計	34	34	0	16	16	0	

### 第3. 事業主、事業所、被保険者等の状況

#### [健康保険]

		H31年3月末	令和元年度中の異動		R2年3月末
			増	減	
事業主数		201	10	5	206
事業所数		206	10	6	210
被保険者数	男	34,967人	5,121人	4,452人	35,636人
	女	18,928人	3,511人	2,865人	19,574人
	計	53,895人	8,632人	7,317人	55,210人
被扶養者数		42,248人	6,130人	6,366人	42,012人
扶養率		0.78人	△0.02人		0.76人
標準報酬月額 (免除除く)	男	407,221円	△1,073円		406,148円
	女	284,082円	+2,739円		286,821円
	計	365,281円	△171円		365,110円
総標準賞与額(年間)		61,932,162千円	+2,694,938千円		64,627,100千円

#### [介護保険]

			H31年3月末	令和元年度中の異動		R2年3月末
				増	減	
第2号被保険者	被保険者	男	19,469人	3,015人	2,571人	19,913人
		女	7,924人	1,448人	1,052人	8,320人
		計	27,393人	4,463人	3,623人	28,233人
	被扶養者	男	152人	42人	48人	146人
		女	9,919人	1,976人	2,009人	9,886人
		計	10,071人	2,018人	2,057人	10,032人
合計		37,464人	6,481人	5,680人	38,265人	
特定被保険者			0人	0人	0人	0人
標準報酬月額	男	471,468円	+472円		471,940円	
	女	307,995円	+4,069円		312,064円	
	計	424,466円	+685円		425,151円	
総標準賞与額(年間)			39,530,891千円	+1,492,497千円		41,023,388千円

## 第4. 保険給付の状況

単位：円

保険給付費		令和元年度		平成30年度		一人あたりの			備考
		決算額	1人当り 55,778	決算額	1人当り 53,102	増減額	寄与率	増減率	
被保険者分	療養給付費	4,546,983,316	81,519	4,143,680,493	78,032	3,487	45.2%	104.5%	
	一般診療	789,387,752	14,152	735,510,219	13,851	301	3.9%	102.2%	
	歯科診療								
	計	5,336,371,068	95,672	4,879,190,712	91,883	3,789	49.1%	104.1%	医療費(薬剤含む)
	薬剤支給	1,324,353,761	23,743	1,209,116,381	22,770	973	12.6%	104.3%	4,762
	入院時食事療養費	15,774,780	283	15,079,245	284	-1	-0.1%	99.6%	104.1%
	訪問看護療養費	4,286,021	77	1,435,975	27	50	0.7%	285.2%	
	療養費	83,160,520	1,491	80,324,895	1,513	-22	-0.3%	98.5%	
	移送費	265,175	5	12,440	0	5	0.1%	-	
	傷病手当金	671,872,760	12,045	556,463,175	10,479	1,586	20.3%	114.9%	
	埋葬諸費	2,250,000	40	1,650,000	31	9	0.2%	129.0%	
	出産育児一時金	274,844,000	4,927	292,112,000	5,501	-574	-7.5%	89.6%	
	出産手当金	321,537,823	5,765	320,919,976	6,043	-278	-3.6%	95.4%	
	一部負担減免額	344,846	6	361,035	7	-1	-0.1%	85.7%	
小計	8,035,060,754	144,054	7,356,665,834	138,538	5,516	71.4%	104.0%		
被扶養者分	家族療養費	3,657,418,312	65,571	3,482,153,435	65,575	-4	-0.1%	100.0%	
	一般診療	558,730,015	10,017	522,852,774	9,846	171	2.3%	101.7%	
	歯科診療								
	計	4,216,148,327	75,588	4,005,006,209	75,421	167	2.2%	100.2%	医療費(薬剤+高齢者)
	薬剤支給	1,013,152,421	18,164	923,529,307	17,392	772	10.0%	104.4%	1,829
	家族訪問看護療養費	41,037,343	736	27,788,183	523	213	2.8%	140.7%	101.9%
	第二家族療養費	66,401,583	1,190	62,528,449	1,178	12	0.2%	101.0%	
	家族移送費	0	0	302,740	6	-6	-0.1%	0.0%	
	家族埋葬料	900,000	16	1,550,000	29	-13	-0.2%	55.2%	
	家族出産育児一時金	235,816,000	4,228	206,464,000	3,888	340	4.4%	108.7%	
家族減免額	1,080,148	19	1,047,095	20	-1	-0.1%	95.0%		
小計	5,574,535,822	99,941	5,228,215,983	98,456	1,485	19.3%	101.5%		
高額療養費	本人	46,440,320	833	47,460,701	894	-61	-0.8%	93.2%	
	合算	23,358,969	419	22,429,111	422	-3	-0.1%	99.3%	
	家族(高齢含む)	18,880,709	338	24,763,251	466	-128	-1.7%	72.5%	
	小計	88,679,998	1,590	94,653,063	1,782	-192	-2.5%	89.2%	
高齢者療養給付費	353,750,503	6,342	289,511,202	5,452	890	11.6%	116.3%		
法定給付合計	14,052,027,077	251,928	12,969,046,082	244,229	7,699	99.6%	103.2%		
付加給付	本人	112,945,695	2,025	105,008,000	1,977	48	0.7%	102.4%	
	合算	2,909,958	52	2,212,000	42	10	0.2%	123.8%	
	家族	68,145,900	1,222	66,246,000	1,248	-26	-0.4%	97.9%	
付加給付合計	184,001,553	3,299	173,466,000	3,267	32	0.5%	101.0%	対前年増減額	
保険給付費合計	14,236,028,630	255,227	13,142,512,082	247,496	7,731		103.1%	1,093,516,548	

保険給付費(医療費+各種手当金)の被保険者1人当たり額は、対前年比3.1%増の255,227円であった。  
 本人・家族別では、本人対前年比4.0%増の144,054円、家族対前年比1.5%増の99,941円、また、高齢者給付費(70歳以上)では、対前年比16.3%増の6,342円となった。  
 令和元年度は、上期医療費の高騰(対前年同月期比5.5%増)が影響し給付費全体を押し上げる結果となった。

		令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
		決算額	一人当たり	決算額	一人当たり		
本人	医療給付費	6,949,945,938	124,600	6,362,618,055	119,819	4,781	104.0%
家族	医療給付費	5,778,596,934	103,600	5,400,419,696	101,699	1,901	101.9%
合計	医療給付費	12,728,542,872	228,200	11,763,037,751	221,518	6,682	103.0%
本人	その他の給付	1,270,769,758	22,783	1,171,157,591	22,055	728	103.3%
家族	その他の給付	236,716,000	4,244	208,316,740	3,923	321	108.2%
合計	その他の給付	1,507,485,758	27,027	1,379,474,331	25,978	1,049	104.0%
本人合計		8,220,715,696	147,383	7,533,775,646	141,874	5,509	103.9%
家族合計		6,015,312,934	107,844	5,608,736,436	105,622	2,222	102.1%

参考	家族平均人員	42,133	40,744
	家族一人当たり医療費	137,151	132,545

1. 実施状況

予算科目	事業分類	事業名	事業の目的及び概要	対象者					事業費 (千円)	実施状況・時期			評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び 阻害要因	
特定健康診断	1	特定健康診断事業費	【目的】特定健診の受診率向上 【概要】人間ドック及び主婦健診、集合健診と併せて実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	40 ～ 74	全員	30,762	受診者数:31,737名 本人:27,630名 家族:4,107名 受診率 76.1% 本人:90.9% 家族:36.3%	健診費用の補助制度に加え、事業所における健康経営推進により受診率は年々向上している	本人、家族ともに受診率は年々向上しているものの、家族の受診率は低い	3
		特定健診データ管理費							2,397				
		特定健診データ入力費							2,901				
		計						36,060					
特定保健指導	3	特定保健指導事業費	【目的】特定保健指導の実施率向上 【概要】複数の外部専門機関を活用して実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	40 ～ 74	基準該当者	46,963	実施者数:2,409名 簡機付け支援:921名 積極的支援:1,488名	ICTを活用した実施方法を主軸とし、事業所との連携強化により実施率が向上している	対象者の健康意識が低い リポーターが多い	1
		特定保健指導データ管理費							833				
		計							47,796				
保健指導宣伝	4	健保ニュース	【目的】情報発信、健康意識の醸成 【概要】健保運営、収支、健康に関する情報を機関誌として配布	被保険者	全て	男女	18 ～ 74	全員	9,980	年3回(春・決算・新年)発行 発行部数:31,833部/回 年間部数95,500部	法改正情報や季節に応じたコンテンツが充実している 予算・決算報告を記載 各種保健事業等の案内周知	事業所内での周知方法が紙媒体からデジタル配信へと移行している	3
		ジェネリック医薬品通知	【目的】薬剤医療費の適正化 【概要】慢性疾患(長期投与)患者の内、ジェネリック医薬品に変更することで月額1,000円以上(65歳以上300円以上)削減できる方を対象に通知書を交付	被保険者 被扶養者	全て	男女	40 ～ 74	基準該当者	1,965	年4回通知 通知者数:638名	通知普及びジェネリック医薬品促進パンフレットの配布を継続することにより、ジェネリック使用率は8割近くまで上昇している	ジェネリック医薬品使用率の向上が鈍化している	3

予算科目	事業分類	事業名	事業の目的及び概要	対象者					事業費 (千円)	実施状況・時期		評価	
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因		課題及び 阻害要因
3	電話保健指導		【目的】生活習慣の改善促進 【概要】健診結果からリスクの高い方を独自に抽出し、電話による保健指導を実施	被保険者	全て	男女	40 ～ 64	基準該当者	1,778	実施者数: 109名	受診による改善効果がみられる人の割合が増え、指導対象者が減少している	効果検証の精度向上	2
4	メタボ化予防		【目的】メタボ区分へ流入を阻止、メタボ該当者を減らす 【概要】生活習慣を改善しないとメタボ区分に該当する恐れのある方を対象にダイエツトプログラムを提供	被保険者 被扶養者	全て	男女	40 ～ 64	基準該当者	4,810	40歳以上 実施者数: 286名 39歳以下 実施者数: 31名	生活習慣改善の意識啓発機会(動機づけ)を提供 40歳以上についてはウェアラブル端末を使用したプログラムへの関心が高かった	39歳以下については、メタボ流入リスクの認知及びプログラムの関心が低い	3
7	データヘルス関連		【目的】健診結果や医療費分析により、効果的な保健事業を実施 【概要】データヘルスの分析、計画書の策定、事業の実施、効果検証を行う	被保険者 被扶養者	全て	男女	40 ～ 74	基準該当者	2,699	受診勧奨 129名 情報提供 1,163名 IQVIA・NCR 使用年間費含む	東京連合会の事業への参画や、健康ポータルサイトの活用により費用対効果が高まった	効果検証の精度向上	3
7	無料歯科健診		【目的】歯科の健康チェック 【概要】歯科健診センターへの年間費の支払い	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	全員	93	参加者: 82名	無料で、むし歯、歯周病、歯並び・噛み合わせ、歯垢・歯石のチェックが行える	認知度、関心が低い 歯科保健指導が出来ていない	1
5	電話健康相談		【目的】専門職による健康相談の機会提供 【概要】健康から育児の相談、介護メンタルヘルスなど幅広い分野にて相談ができる電話相談システム	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	全員	8,393	相談件数: 約1118件/月	機関誌、ホームページ、健康ポータルサイトで周知し、24時間電話での健康相談と、対面でのメンタルヘルスカウンセリングを実施している	年々利用が減少している 遠隔(オンライン)相談のしくみが少ない	2
4	ヘルシーファミリー倶楽部		【目的】webによる健康情報の提供 【概要】健康管理の総合コンテンツ。病気や薬、医療機関の検索や週替わりで更新される健康記事などが満載	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	全員	3,886	アクセス数: 約 1,763件/年	豊富なコンテンツで確実な情報提供できている ホームページに加え、健康ポータルサイトからもアクセスできるようになり利用が高まった	認知度、関心が低い	3

予算科目	事業分類	事業名	事業の目的及び概要	対象者					事業費 (千円)	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び 阻害要因
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者				
	7	ホームページ維持費	【目的】情報発信、健康意識の醸成 【概要】健保ホームページ運営費用	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	全員	1,568 4月 ホームページリニューアル	情報発信や申請書類の提供等 サイトの改修によりスマートフォン 仕様となり閲覧しやすいサイトと なった	開発費用が一時 的に発生	
	7	コミュニティサイト維持費	【目的】個人情報登録・変更、医療費情報の 公開 【概要】医療費情報の閲覧、住所、口座の 変更登録、資格取得情報、被扶養者認定 情報、健診利用書発行情報などの登録を 行う専門サイト	被保険者 被扶養者	全て	男女	18 ～ 74	全員	15,886 通年実施	利便性が高く、業務の効率化 ができている 個別のID・パスワードによるロ グインで、医療費情報の閲覧、 住所・口座登録が出来る	-	
	4	サニヤカファミリー	【目的】健康情報の発信 【概要】被扶養者認定されている典禮に健 康情報誌を配布	被扶養者 (妻)	全て	男女	18 ～ 74	基準該 当事者	年3回配布 配布数：約14,214部/ 回	健診案内と合わせて送付する ことにより健康意識を高める相 乗効果が期待できる	住所情報の更新	
	4	介護健康教室	【目的】健康・介護教室参加の促進 【概要】ふれあい健康事業推進委員会が主 催する健康・介護教室の参加費を負担	被保険者 被扶養者 及び家族	全て	男女	18 ～ 74	全員	2,375 参加者：150名	タイムリーなテーマに沿って参 加者を募集 案内時早められたことにより参加 者が増加	特定の対象者の 利用が多い 認知度、関心が 低い	
	7	健康管理事業推進委員会	【目的】事業運営の方針検討 【概要】健康管理事業推進委員会の開催	被保険者	一部の 事業所	男女	18 ～ 74	基準該 当事者	75 年1回(12月)に開催	事業所からの声を反映できる 機会がある	-	
	7	健康ポータル関連	【目的】健康リテラシーの向上と健康増進 【概要】個別性の高い健康情報の提供と 健康管理、各種キャンペーンの実施、イテ ンティブポイントの付与	被保険者	全て	男女	18 ～ 74	全員	8,603 登録者：1,563名	50周年記念事業として5月より 健康ポータルサイトをオープン 過去3年間の健診結果の閲覧 やスマートフォンと連携した健 康管理、ヘルスアップキャン ペーンの実施、インセンティブ ポイント付与による健康増進活 動を行った	登録者が少ない	
		計							72,274			

保健指導宣伝

予算科目	事業分類	事業名	事業の目的及び概要	対象者						事業費 (千円)	実施状況・時期			評価
				資格	対象事業所	性別	年齢		対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
							40	74						
疾病予防	1	40歳以上の検診 (被保険者)	【目的】健康リスクの早期発見 【概要】28,000円を上限に健診費用の補助	被保険者	全て	男女	40	74	全員	773,544	受診者数:26,257名 受診率:86.3%	健診費用の補助制度に加え、事業所内での健康経営推進により受診率は高水準を維持している	特定健診以外の結果(がん検診等)の収集、分析	4
	1	40歳以上の検診 (被扶養者)	【目的】健康リスクの早期発見 【概要】28,000円を上限に健診費用の補助	被扶養者	全て	男女	40	74	全員	69,783	受診者数:2,416名 受診率:21.4%	健診費用の補助制度があるが、受診率が伸び悩んでいる	受診率の低迷	1
	1	40歳以上の主婦検診	【目的】健康リスクの早期発見 【概要】主婦を対象に実施。負担金1,000円で受診出来るコースを設定	被扶養者 (妻)	全て	女	40	74	全員	47,240	受診者数:1,681名 受診率:14.8%	安価な自己負担で受診ができるが、受診率は微増に留まる	受診率の低迷	1
	1	40歳未満の検診 (被保険者)	【目的】健康リスクの早期発見 【概要】12,000円を上限に健診費用の補助	被保険者	全て	男女	30	39	全員	127,704	受診者数:11,506名 受診率:81.2%	健診費用の補助制度がある一部巡回健診に移行	健診結果の収集、分析	4
	1	40歳未満の検診 (被扶養者)	【目的】健康リスクの早期発見 【概要】15,000円を上限に健診費用の補助	被扶養者	全て	男女	20	39	全員	14,403	受診者数:783名 受診率:23.4%	健診費用の補助制度があり、受診率が向上している	健診結果の収集、分析	1
	1	巡回健診	【目的】健康リスクの早期発見 【概要】健診車を派遣し、効率的に集合健診を実施	被保険者	全て	男女	30	74	全員	53,545	受診者数:3,231名 受診率:7.2%	一定期間に短時間の拘束時間で、健診受診ができる巡回健診実施事業所が増加した	-	1
1	婦人科検診 (40歳以上)	【目的】婦人科疾患の早期発見 【概要】40歳以上の婦人科を受診した方を対象に、婦人科検診費用の補助	被保険者 被扶養者	全て	女	40	74	全員	6,826	受診者数:9,306名 受診率:47.5%	乳がん検診においてマンモグラフィと乳房超音波の両方を受診出来るように制度を拡充したことにより受診率が向上した	-	3	

予算科目	事業分類	事業名	事業の目的及び概要	対象者					事業費 (千円)	実施状況・時期			評価
				資格	対象 専業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び 阻害要因	
疾病予防	1	インフルエンザ予防接種補助・登録費	【目的】インフルエンザ予防接種の促進 【概要】2,000円を上限にインフルエンザ予防接種費用の補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	74	69,023	接種者数:34,735名 接種率:35.7%	インフルエンザポイントの付与により、接種率が向上した	-	2
		計							1,162,068				
体育奨励	7	体育施設利用補助 法人契約年会費	【目的】運動機会の提供、健康づくりの推進 【概要】月会費制:月額3,000円、都度利用制:月3回(3,000円)を上限に補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	18 ～ 74	74	50,834	利用回数:82,586回	利用者は増加しているが利用回数は減少	無関心層への運動機会の提供	3
		計							50,834				
保養所	7	CLUB SPASS	【目的】心身リフレッシュ、ビジネス時のサービス提供等 【概要】福利厚生として、国内・海外のホテル、レンタカー等を割引料金で利用	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	74	810	利用者数:2,585名	令和元年9月にて契約終了	特定の利用者が多い 利用状況の分析ができない	3
		エクシブ	【目的】心身のリフレッシュ 【概要】ワンランク上の質のよい保養施設の提供	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	74	71,143	利用人数:1,836名 利用泊数:594泊	令和元年4月より50周年事業 新規契約 ワンランク上の保養施設が安価で利用でき多くの申し込みがある	契約により利用限度があるため 予約が取りにくい	5
		計							71,953				
									1,440,985				

## 第6. 令和元年度 決算残金処分

### 1.一般勘定

決算状況		決算残金処分内訳	
収入決算額	31,049,364,973 円	法定準備金	0 円
		別途積立金	1,133,319,873 円
支出決算額	29,915,365,181 円	財政調整事業繰越金	679,919 円
差引残高	1,133,999,792 円	計	1,133,999,792 円

### 2.介護勘定

決算状況		決算残金処分内訳	
収入決算額	3,357,444,501 円	準備金	82,406,226 円
支出決算額	3,275,038,275 円	繰越金	0 円
差引残高	82,406,226 円	計	82,406,226 円

## 第7. 財産の異動状況

### 1.一般勘定

	前年度末現在	本年度中の異動		本年度末現在
		増	減	
準備金	4,221,997,385 円	120,000,000 円	0 円	4,341,997,385 円
別途積立金	10,274,107,468 円	1,546,683,385 円	1,316,591,000 円	10,504,199,853 円
退職積立金	88,356,110 円	8,742,750 円	0 円	97,098,860 円
事務所敷金	14,935,200 円	30,111,840 円	14,935,200 円	30,111,840 円
統合専用端末	228,562 円	0 円	119,250 円	109,312 円
エクシブ保証金	0 円	24,850,000 円	919,450 円	23,930,550 円
構築物	0 円	31,139,852 円	1,386,580 円	29,753,272 円
合計	14,599,624,725 円	1,761,527,827 円	1,333,951,480 円	15,027,201,072 円

### 2.介護勘定

	前年度末現在	本年度中の異動		本年度末現在
		増	減	
準備金	1,407,621,940 円	98,789,248 円	767,585,000 円	738,826,188 円
合計	1,407,621,940 円	98,789,248 円	767,585,000 円	738,826,188 円

以上のとおり報告する。

令和2年7月13日

伊藤忠連合健康保険組合  
理事長 石塚 哲士

## 伊藤忠連合健康保険組合財産目録

令和元年度末現在

## 1.一般勘定

内 訳	細 目		金 額	備 考
準備金	銀 行 預 金	定期預金	2,100,561,282 円	
		普通預金	2,101,673,103 円	
	委 託 金		138,763,000 円	
	出資金		1,000,000 円	
	令和元年度決算積立額		0 円	
	合 計		4,341,997,385 円	
別途積立金	銀 行 預 金	定期預金	3,145,036,168 円	
		普通預金	6,225,843,812 円	
	令和元年度決算積立額		1,133,319,873 円	
	合 計		10,504,199,853 円	
退職積立金	銀 行 預 金	定期預金	97,098,860 円	
その他の財産	事務所敷金		30,111,840 円	
	統合専用端末		109,312 円	
	エキシブ保証金		23,930,550 円	
	構築物		29,753,272 円	
	合 計		83,904,974 円	
総 合 計			15,027,201,072 円	

## 2.介護勘定

内 訳	細 目		金 額	備 考
準備金	銀 行 預 金	定期預金	250,000,000 円	
		普通預金	406,419,962 円	
	令和元年度決算積立額		82,406,226 円	
	合 計		738,826,188 円	